

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○社会福祉施設等の耐震化
主な取組	障害児者福祉施設整備事業費			
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者の地域における「住まいの場」の確保のため、グループホーム等を創設することにより、障害者の地域移行を促進する。 また、老朽化した障害者支援施設等を改築し、利用者の安全・安心を確保する。		1件 改築 助成事業	1件	1件		
実施主体	県	障害児・者入所施設整備に要する費用の一部助成				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	障害児者福祉施設等整備事業費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 当初予算で5件の障害者支援施設渡等、第3次補正で1件を計上し、計6件は令和3年度へ繰越。	
各省計上	補助	280,960	193,421	181,129	246,240	434,324	309,081	各省計上	OR3年度： 当初予算で共同生活援助等の障害者複合施設の創設1件、就労継続支援B型事業所の創設1件、放課後等デイサービス事業所の創設を1件を予定。	
予算事業名	障害児者福祉施設等整備事業費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： -	
一括交付金(ハード)	補助	1,665	15,225	0	10,800	2,856	7,400	一括交付金(ハード)	OR3年度： 当初予算で障害福祉サービス事業所1件の大規模修繕を予定。	

様式1(主な取組)

活動指標名	改築・修繕助成件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	29	8	3	1	4	4	100.0%	437,180	順調	社会福祉法人等が行う障害福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。		
活動指標名	整備支援件数				R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1%	5%	0%	1%	1	1	100.0%	437,180	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 障害児者福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助することにより、障害児者の安全な利用に寄与した。		
活動指標名					R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								437,180	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>国庫補助金を活用した施設整備については、施設の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整備の促進を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>申請のあった事業については、国庫協議を進めることができた（R3採択予定）</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・入所施設の耐震化については概ね完了しており、今後は老朽化した施設の建替え需要などが見込まれる。
- ・離島地域を含め、グループホームが全県的に不足している状況であり、障害種別に応じたミスマッチなどがあると考えられる。

##### ○外部環境の変化

- ・全国的に施設から地域への移行を推進する流れになってきており、H30年度からは、より重度の障害者方でも地域生活ができるよう、日中支援型共同生活援助など、国の制度においても新たな類型が創設されている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・補助事業の周知及び、国庫で優先的な補助対象となっているメニューを有効に活用できる取組を行う。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・国庫補助金を活用した施設整備については、施設の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整備の促進を図る。